



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

世界的なAI半導体相場の勢いが続く中、日経平均株価は7万円を超え、米国の主要株式指数も最高値圏で推移しています。ただし、相場全体を丁寧に見ると、その上昇をけん引しているのは一部の領域に限られているように見えます。米国市場では、SOX指数と呼ばれる半導体銘柄群がS&P500指数を押し上げる一方、マグニフィセント7と称される巨大テック企業群の株価には上値の重さも見られます。つまり、足元のAI半導体相場は、データセンター関連企業が主役となっている局面だと言えます。

米国では、データセンターへの投資競争が一段と過熱しています。アマゾン、アルファベット、マイクロソフトなど、最近ではハイパースケーラーと呼ばれる企業群が、今期も数十兆円規模の投資を計画しています。さらに、スペースX、オープンAI、アンソロピックなどのAI巨大プレーヤーも、同じく数十兆円規模の株式発行による資本調達を進めています。先行投資と資金調達が前例のない規模で競われている現状は、歴史的に見ても特異な過熱状況にあると言わざるを得ません。そこに裏打ちされたデータセンター関連需要への期待が株価に先行して織り込まれている様子も、冷静な相場とは言い切れないと感じています。そうした投資に裏打ちされたデータセンター関連需要への期待が、株価へ過度に織り込まれている動向について、私たちはいささか慎重な見方をしています。

このような楽観が強い局面だからこそ、長期投資家にとって大切なのは、上昇相場の勢いを損なうきっかけが何であるかを、あらかじめ想定しておくことです。米国による対イランの戦闘は停戦合意により小康状態にありますが、仮に合意が覆れば、ホルムズ海峡の通行が滞り、原油価格が再び高騰する可能性があります。その結果、エネルギー価格の上昇を通じてインフレ圧力が強まるリスクは、決して小さくありません。

また、電力価格や資材価格が急騰すれば、データセンターの収益モデルそのものが揺らぎ、稼働停止や計画中断につながることも考えられます。そうなれば、先行需要を織り込んで正当化されてきたデータセンター相場は逆回転し、ハイパースケーラー特需に依存していた米国経済も、一転して急速な景気後退に向かう可能性があります。こうしたリスクシナリオを踏まえて運用管理を行うことは、本格的な長期投資ファンドにとって重要な仕事です。

だからこそ、情緒的に急騰している銘柄を追い掛けるのではなく、マーケットの順風を受けている好調企業と、足元では逆風を受けているものの本質的な価値を備えたグッドカンパニーを、併せ持つポートフォリオ運用が大切だと考えています。丁寧に分散された運用を堅持し、長期的に最善の成果を目指すことが、私たちの変わらぬ方針です。

そのために、「なかのファンド」はこれからも安定運行に注力してまいります。



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

当ファンドは長期積立投資家を想定し、短期的な相場動向ではなく、将来の企業価値に主眼を置いた投資を行っています。インフレ経済下ではコストを上回る付加価値の創出が不可欠です。社会的意義に裏打ちされた経済価値を生み出し、堅実な利益成長が期待できる企業を厳選して長期保有する方針を貫いています。

今年に入り、AI・半導体関連株が急騰しています。市場の過熱を懸念する声もありますが、当ファンドの綿密なリサーチの結果、関連企業の利益は数年後に数倍へと成長する公算が高いと判断しています。AIがもたらす社会全体の生産性向上に加え、半導体の急速な進化と短い耐用年数による巨大な更新需要が見込まれ、足元ではシリコンサイクルの谷が消滅する見通しです。そのため、村田製作所をはじめとする関連銘柄の株価は大きく上昇していますが、長期的な保有を継続しています。

一方で、特定分野への偏重（一本足打法）を避け、ポートフォリオの多様性を確保することも重視しています。半導体だけでなく生活必需品関連なども幅広く保有することでリスクを分散しており、これまで軟調だったこれらの銘柄も足元で底打ちの気配を見せています。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート (2026年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

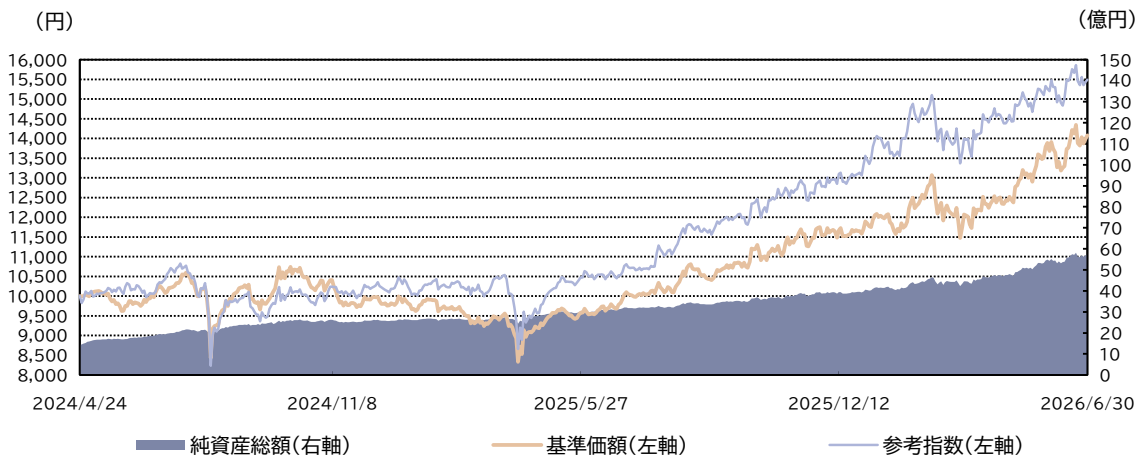
追加型投信/国内/株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2026年6月末現在)

今月の市場は、先月に引き続き堅調に推移しました。米国とイランの停戦合意を背景にリスクオンムードが広がり、高騰していた原油価格が落ち着いたことで、市場の過度な警戒感は後退しました。セクター別に見ると、村田製作所をはじめとするAI半導体関連が前月に続き相場を牽引しています。加えて、これまで軟調だった東宝などのジャパコンコンテンツ関連も反転上昇しました。また、この数か月下落傾向にあった民間消費関連も月末にかけて下げ止まりを見せており、市場全体が新たな転換点を迎つつあります。

基準価額	純資産総額
14,077円	57億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	2.1%	1.1%
3ヶ月	20.0%	14.4%
6ヶ月	21.5%	18.6%
1年	39.4%	43.3%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	40.8%	54.9%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2026年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

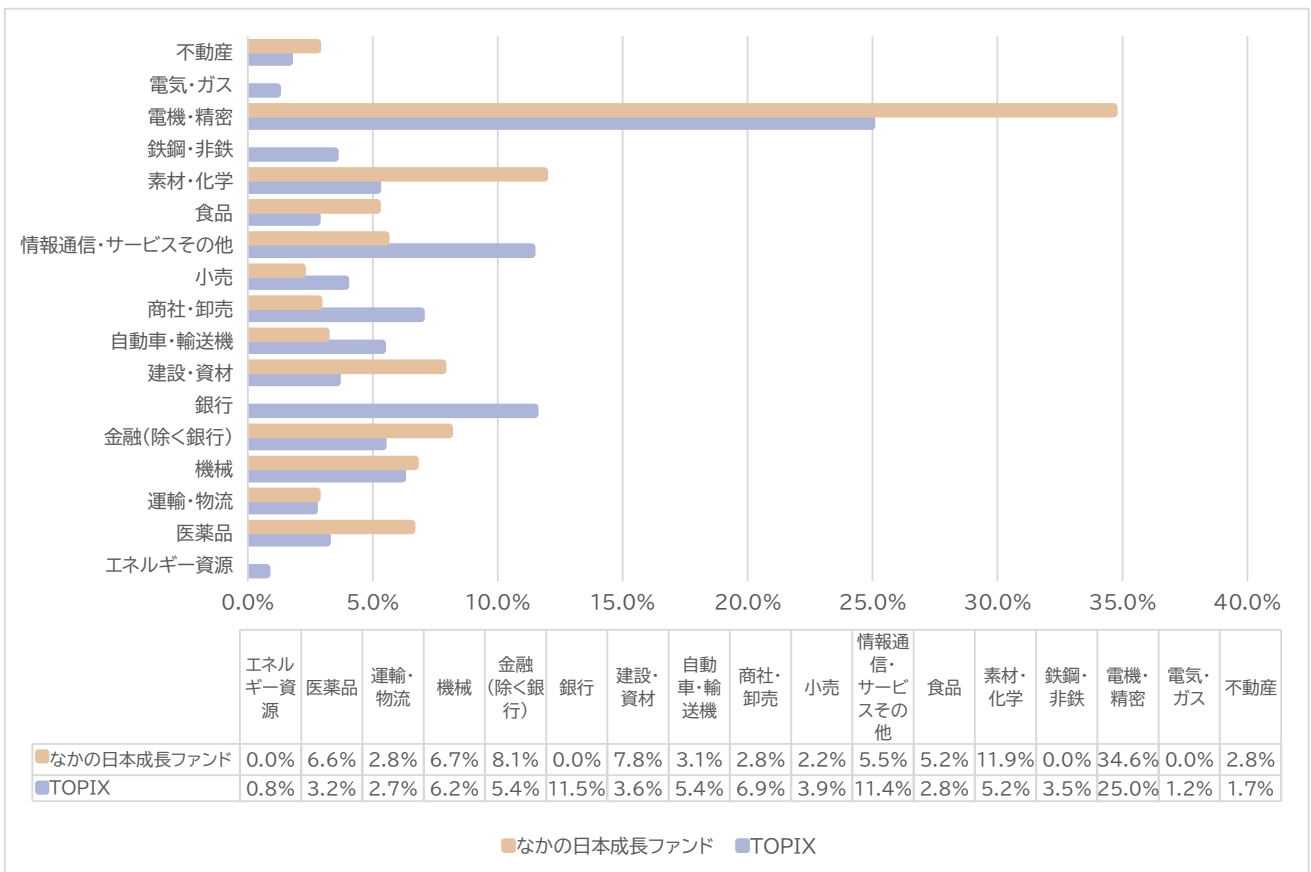
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	97.2%
現金等	2.8%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※ **88%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
1	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	9.8%
	AI半導体の要求電流が急増する中、限られた空間で大電流を供給するコンデンサの重要性が高まり、今後は基板内蔵技術の普及も見込まれます。「小型・大容量・高耐熱」の背反ニーズを満たし市場の過半を握る同社のMLCCは、AI向けで汎用比「数量10倍、金額30倍以上」に達し成長を牽引しています。私たちは、高度な実装技術の変化を先取りし、AI進化の恩恵を確実に取り込む同社の競争優位性を高く評価しています。			
2	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	5.1%
	同社の急拡大するエネルギー事業は、前期末時点で10兆円の受注残を誇ります。AIデータセンター向け送配電設備など旺盛な需要を捉え、北米でのサービス拡大や生産性向上により中長期的な業績拡大が見込まれます。主力のDSS(デジタルシステム&サービス)事業はAIに浸食される部分もありますが、それ以上のビジネスチャンスがあり、AI普及はポジティブに働きます。私たちはこの好機を活かす同社を高く評価しています。			
3	味の素(3月)	2802	食品	5.1%
	同社は海外食品等の安定収益を基盤に、アミノサイエンスを横展開する技術プラットフォーム企業へと進化しています。AI半導体向け絶縁材(ABF)は、基板の大型化や多層化に伴う使用量増に加え、顧客との共同開発を通じた高付加価値品の比率上昇が利益率を牽引しています。また、バイオ医薬品CDMO事業も顧客の商業化前倒し等により順調に拡大しており、私たちは次世代成長領域へ着実に布石を打つ同社を高く評価しています。			
4	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	4.7%
	同社の前期は、生活に欠かせない塩化ビニルや半導体向けシリコンウエハなど主力製品の市況が総じて冷え込みました。しかし今期は、イラン情勢を背景とした塩ビ市況の好転や、AI・データセンター需要による電子材料の回復で好業績を見込みます。私たちは、市況の不確実性を前提に、コストや工程管理など自社で制御可能な領域を極限まで突き詰める、同社のリアリズムに基づいた経営戦略を高く評価しています。			
5	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	4.6%
	同社は「政策株ゼロ化」で生む資本を、自己株式取得に加え、パークシャー・ハサウェイとの提携を通じた再保険網の再構築やM&Aへ機動的に再配分する方針です。国内外での規律ある保険引受による収益安定化と併せ、中長期的なROE向上(目標17%)を目指す姿勢は極めて説得力があります。私たちは、単なる株主還元にとどまらず、資本効率の改善と利益成長を両立させる同社を引き続きコア銘柄として高く評価しています。			
6	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.6%
	前期は、EV化の停滞に伴う内燃機関車の堅調な需要を背景に補修用プラグが好調に推移し、適正な価格転嫁も寄与して5期連続の最高業績を達成しました。今期も高利益率な補修用品の販売増や継続的な価格転嫁で原材料高を相殺し、売上収益7,900億円、営業利益1,500億円と6期連続の最高益を見込みます。私たちは、環境変化を的確に捉え、着実に利益成長を遂げる同社の強靱な収益基盤を高く評価しています。			
7	日本電子(3月)	6951	電機・精密	4.3%
	AIデータセンター向けに急増する光電接続用の光トランシーバー。その心臓部となる特殊レーザーの製造過程で同社のスポットビーム描画装置が採用され、同分野で7~8割の高シェアを握ります。また、長らく低調だった高収益のマルチビーム描画装置も今期中に受注獲得が期待されるなど、業績は底打ち局面に入りました。私たちは、先端AI投資の恩恵を確実に取り込み、再成長へ向かう同社の技術的優位性を高く評価しています。			
8	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.1%
	同社は、超高純度コロイダルシリカの生産設備に対し37億円の国家補助金の交付を受け、今期の純利益予想を上方修正しました。同製品は供給途絶リスクを回避すべき重要な半導体素材として経済産業省に認定されており、今回の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」採択へ繋がりました。私たちは、国家的な半導体供給網の要を担う同社の高い技術的優位性と、さらなる企業価値向上を高く評価しています。			
9	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	3.9%
	過去1年の四半期決算発表で幾度となく言及されてきた「生産性改善」の背景にこそ、同社をクオリティ・グロース企業と評価する理由があります。素材からの徹底した内製化に加え、海外拠点には現地スタッフが主体的に改善活動を推進する自律的な仕組みが根付いています。独自の製造ノウハウを特許化せずブラックボックス化し、強固な参入障壁を築く同社の卓越した製造競争力を、私たちは高く評価しています。			
10	ダイフク(12月)	6383	機械	3.5%
	同社の第1四半期決算では、半導体および物流向けともに足元の受注が好調に推移しています。収益成長を牽引するのは、北米の労働力不足を背景とした自動倉庫システムと、世界トップ半導体メーカー向けで高い参入障壁と高利益率を誇る自動搬送システムです。私たちは、新体制下でサービス比率の向上や各事業の収益底上げが進むことで、同社の長期的な資金創出力が一段と高まること強く評価しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2026年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
11	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.3%
<p>同社の好業績は単なる市況の循環ではなく、資本コストを意識した経営等による日本株市場の構造的再評価が背景にあります。加えて、金利正常化に伴う預託担保運用益やオルタナティブデータ等の高採算な情報収益が新たな成長を牽引しています。一方、担保運用益は清算機関としての損失補償財源の積み増しを伴うため、私たちは表面的な利益増ではなく真の資本効率(ROIC)を注視し、規律ある資本配分について対話を深めてまいります。</p>				
12	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.2%
<p>同社のコアである計測機器事業において、主力の液体クロマトグラフがアジア、特にインド市場でトップシェアを誇るなど着実に浸透しています。欧米競合に比べ保守サービス比率が低いという課題に対しても、今後はM&A等を通じて同比率を高めていく方針です。私たちは、成長市場での確固たる優位性を基盤に、同社が長期的にグローバルシェアと収益性の双方を向上させていくと高く評価しています。</p>				
13	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	3.2%
<p>同社の新製品「ACTIS A200HiT」(半導体レチクル検査装置)は複数の半導体工場から受注を獲得し、今後の業績を牽引する見通しです。上期ゼロだった同受注は下期に900億円へ急伸びしました。また、成熟ノード向けマスク検査装置の新製品「MATRICES X712」も先端パッケージ向けへの活用が推察されます。私たちは、最先端の検査ニーズを確実に取り込み成長を続ける同社を高く評価しています。</p>				
14	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.1%
<p>新しいスーパーほど冷凍食品の棚が増えていると感じるのは気のせいでしょうか。冷凍食品需要は着実に増加し、保管に欠かせない低温倉庫は老朽化施設の建て替えも重なり建設ラッシュ期にあります。同社はこれら物流倉庫の建設に強く、人員や営業体制を強化して成長基盤を固めています。人手不足で工事の担い手が限られるなか、旺盛な需要を取り込む同社の果たす役割を私たちは高く評価しています。</p>				
15	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.1%
<p>同社の二輪グローバルシェアは、他社からの乗り換え需要を着実に取り込み、2020年代初頭の約33%から足元で約40%へ急拡大して過去最高を更新しています。私たちは、今後10年未満で同シェアが5割に達すると予測しています。また、苦戦が報じられがちな四輪事業でも、北米のハイブリッド車(HV)販売が過去最高を更新しシェアを大きく伸ばすなど、強固な成長力を見せている点を高く評価しています。</p>				
16	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.0%
<p>同社の新中計「FUSION30」では、北米やインドを成長の柱に据え、営業利益率の向上を目指します。好調なデータセンター向けエアプライド事業に加え、北米でのサービス自前化を通じた収益性向上の動きが一層本格化する見込みです。景気変動に強いソリューション比率の拡大や資本政策の刷新も進んでおり、私たちは強固な収益基盤の確立が長期的な資金創出力と企業価値向上に直結すると高く評価しています。</p>				
17	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	2.9%
<p>同社では、国内主要メーカー各機種に対応した質の高いメンテナンスを実施し、必要に応じた迅速な部品交換、修理、調整を行っています。担当するのは、各機種の基礎知識・ノウハウを徹底的に習得する研修プログラム、STEP24や、OJT研修を経たマルチ・スペシャリスト。STEP24のすべてのステップをクリアし、社内資格に合格しなければ単独での現場担当や夜間・休日の緊急対応ができない、厳しい基準が採用されています。</p>				
18	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	2.8%
<p>前期に過去最高益を更新し、足元で懸念される中東情勢を受けた原材料高に対しても、着実な価格転嫁により収益悪化リスクを払拭しています。今後は、将来の高採算な修繕需要獲得を見据え、中国での大型新造船シェア拡大など、次なる成長に向けた戦略的投資フェーズへ移行します。私たちは、逆風を跳ね返す強靱な価格決定力と、中長期のLTV(顧客生涯価値)最大化を追求する同社を高く評価しています。</p>				
19	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.8%
<p>新規出店や既存店への出荷が堅調に推移し、6月中旬発表の同社中間決算は増収増益で着地しました。調達コスト上昇にも価格転嫁や調達先の最適化を図り、利益率を向上させています。また、機内食事業の買収や有力FC加盟店マキヤとの資本業務提携など、「食の製販一体モデル」を強化する多角的な成長投資を発表しました。私たちは、製造から販売まで網羅する「食の総合企業」へと進化する同社の企業価値向上に期待しています。</p>				
20	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	2.7%
<p>同社はグループ全体でIPの価値最大化を推進しており、ドラマ「The Last of Us」などゲームIPの映像化を通じた多面的な展開で収益基盤を強化しています。また、マイケル・ジャクソンの楽曲群のような、極めて長期の収益性を持つエバーグリーンIPへの戦略投資も継続しています。私たちは、資本効率の規律を注視しつつ、これらが同社の長期的な成長を牽引すると期待しています。</p>				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
21	三井不動産(3月)	8801	不動産	2.7%
現在の東京都心のオフィス賃料は1990年のバブル期を凌駕し、一等地では約2割の上昇を見せています。この力強い賃料上昇が金利上昇のマイナス要因を吸収しており、都心に優良物件を多数抱える同社の含み益は大幅に拡大中です。今後も一等地の開発プロジェクトが順調に進捗し、貸付面積の着実な増加が見込まれます。私たちは、将来にわたる強固な収益基盤の確立を通じた同社の長期的な成長を高く評価しています。				
22	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.7%
同社は、来期からの国内線燃料サーチャージ導入により中期的な収益改善が見込まれます。また非航空領域のマイル事業も順調に拡大中で、7月開始の「JALウォーター」をはじめ生活費をマイルへ還元する取り組みが着実に軌道に乗っています。さらに、時速300kmで海上を進む次世代完全電動モビリティ「シーグライダー」も2030年代の実用化を見据えており、私たちは持続的な成長基盤の構築を進める同社を高く評価しています。				
23	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	2.5%
同社の「TOHO animation」は、制作クール数を前期の年12から2032年には年30へ拡大する方針です。作品の蓄積は配信やライセンス収入等を生むストックビジネス化を促し、単年度のヒットに依存しない強固な収益基盤の構築に寄与します。さらに、テレビ等でのファン基盤形成は映画化や続編ヒットの確度を高めます。私たちは、これが変動の大きい映画事業の収益を高水準で安定させる原動力になると期待しています。				
24	中外製薬(12月)	4519	医薬品	2.5%
同社は、ロシュ社との提携による「国内販売+海外ロイヤリティ」のハイブリッド構造で業界屈指の利益率を生み出しています。かつて小規模ゆえに選んだ「バイオへの集中」戦略が結実し、独自の技術基盤を武器にグローバル大手を凌駕する開発生産性を誇ります。新薬の世代交代を自社で主導する組織力も有しており、私たちは、不確実な市場環境下でも同社が長期的な複利成長を実現していくと高く評価しています。				
25	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.1%
同社は食品を強みとする集客力と低価格政策で成長を牽引しており、5月末の店舗数は1,708店(年間純増99店)、既存店売上高は前年同月比105.5%と好調に推移しています。私たちは、同社が関東や東北など新商圏への出店を加速させつつ、規模を背景とした交渉力で利益率を下支えしている点を評価しています。一方、新規ホテル事業への資本配分については、規律ある投資判断がなされるか注視し、対話を深めてまいります。				
26	ツムラ(3月)	4540	医薬品	2.1%
同社ではガバナンスの高度化が着々と進んでいます。新たに3カンパニー制を導入し、各事業の責任を明確化するトップ人事を発表しました。特に、中核の医療用医薬品カンパニープレジデント杉井氏がグループCOOに就任し、加藤CEOと強力な2名代表取締役体制へ移行しています。私たちは、この経営・執行基盤の強化が、今後の迅速な成長と収益性のさらなる向上に貢献すると強く期待しています。				
27	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	1.8%
同社はアイケア等の消費財中心から複合的ヘルスケア企業へ変貌を遂げつつあります。足元の利益率低下はM&Aに伴う償却負担など想定範囲内です。私たちは、国内の高収益ブランド群による強固な資金創出力をベースに、同社が採算性を厳格に見極めながら海外事業や新領域への成長投資を実行している点を高く評価しています。今後も中長期的な資本効率の向上に向け、建設的な対話を深めてまいります。				
28	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.3%
同社は半導体検査装置向け需要の急増を背景に、中間決算発表時に今期着地見込みを上方修正しました。7月の8インチウェハー新ライン稼働や費用効率化により、最大の課題であった高固定費負担も改善傾向にあります。高市政権の重点分野に関わる事業を多数有し、産総研からの量子コンピュータ事業受注(55億円)などの中長期案件も豊富です。私たちは、足元の業績改善と最先端技術による長期的な成長基盤を併せ持つ同社を高く評価しています。				
29	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	0.3%
中国勢の台頭は、同社の事業環境を根本から変容させる試練です。検査領域の高度な自動化技術を武器とする新たな付加価値創出を新中計で掲げたものの、競争激化に伴う資本効率への影響は免れず、本格的な成長回帰には相応の時間を要する見込みです。私たちは、こうした構造的逆風が長期的な資金創出力に与える負の影響を警戒し、真の競争力を取り戻して回復への道筋を辿るかを極めて慎重に見極めていきます。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●売却した銘柄

企業名	カカクコム
証券コード	2371

同社に対するTOBおよび非公開化が発表されています。これにより今後の大きな株価上昇は見込めず、継続保有する投資上の合理性は失われました。一方で、市場価格が提示されたTOB価格を上回る水準まで急騰したため、速やかに市場で売却することが最善の選択であると私たちは判断いたしました。今後も冷静な規律のもと、受益者の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準） なかの日本成長ファンド 追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象



■ 楽天証券iDeCo(個人型確定拠出年金)で取扱い開始
2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されました！
詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。



note



田淵 英一郎

■ 投資コラム「トレンドとサイクル」

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。



note



井戸 美枝

■ 「経済エッセイストコラム」

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



高野 具子

■ なかのアセット「顧客本位の相談室」 ～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。

無料相談

03-3662-1401

受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談

相談予約フォーム

日時指定でご予約いただけます



※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の持続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で、有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込み

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用があります。・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2026年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス: https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2026年6月末基準)
なかの日本成長ファンド
 追加型投信／国内／株式

特化型
 NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券 業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。